

24), 使節団長 マハーシードゥー (本名 ウー・シュエ) の解説 (pp.61-73), および 派遣に関連性をもつ7種の公式文書を補足追加した付録 (pp.75-86) とから成り立っている。

したがって、本書は第一次英緬戦争を境として大きく変動することになったビルマ王国の姿を、近代史・政治史の立場から解明する場合に、有益な一つの資料となり得る性格をそなえているといえよう。また、コンバウン王朝末期に欧州へ派遣されたキンウン・ミンヂーの「ロンドン訪問日誌」と「フランス訪問日誌」、ウー・チェインの「ポルトガル・スペイン・イタリー訪問日誌」に先立つ日誌文書の先駆的存在としても、その存在価値は大きいといえる。(大野 徹)

Tekkado-Pinnya-Padetha-Sazaung. vol. I, pt. 1~4 (1966), vol. II, pt. 1~2 (1967).
(大学統括局編『大学学術総合研究』ラングーン：大学統括局，1966，1967)

ビルマの学術研究誌は、従来各学部・各研究所ごとに編纂、発行されていたため、特殊な人を除いて一般に入手困難であった。また内容も特定の専攻分野のみに限られていた。日本で利用できるものとしても、わずかに *Journal of the Burma Research Society* や、*Bulletin of the Burma Historical Commission* 等があるにすぎなかった。

革命政府成立後、研究・教育の振興に力がそそがれ、1966年3月、はじめて全ビルマの大学、予科大学を網羅した総合学術研究誌が誕生した。これはビルマの教育・研究史上画期的なことと言えるだろう。現在は季刊誌として年4回発行されている。

本誌には次のような特徴がある。(1)収録された論文の内容が、自然科学・人文科学・社会科学等、あらゆる分野にわたっていること。(2)ビルマの全大学を包含していることから、執筆者の顔ぶれも、ラングーン、マンダレー両文理大学をはじめ、教育大、経済大、工大、農大、医大、畜産大、陸大、モールメン・ミッチャーナー両予科大等の教授、講師、助手、副手等多士済済であること。(3)収録論文のすべてが、ビルマ語で記述されていること。

第1巻第1号の序文にみられる文相フラハン大佐の言葉を借りるまでもなく、全論文がビルマ語で統一されていることは、「史上初めて」であるばかりでなく、民族主義に基づくこの国の教育体制が既に確固たるものになってきていることをうかがわしめる。高等教育機関における用語の問題は、1948年の独立と同時に一つの重要な課題であったが、その実現は想像以上に困難であった。文部次官ニーニー博士の説明 (vol. I, pt. 1 の巻頭文)によれば、ビルマ語が大学における教育用語として適用されるようになったのは、1966年11月頃からだという。

収録された論文の大半が研究対象をビルマに求めているため、ビルマ研究に従事している諸外国の学者にとってもその利用価値はきわめて大きく、これからは本誌の存在に無関心ではできないと思われる。全論文の内容を逐一紹介する余裕がないので、主なる論文名を参考までにとりあげてみると、ドー・エーミン「インダレー族の社会的慣習」、ウー・コーコマウン「コンバウン時代におけるビルマ経済史」、ウー・バシン「ベイタノウ城跡と史的解釈」、ドー・ティンミョウグウェ「ビルマの有用樹木」、ウー・ポウチョーミン「封建時代における長編小説の流れ」、マ・キンタン「インレー地方の漁具」、ウー・シュエトイン「シャン語に関する言語学的研究」、タントゥン博士「アバ時代の碑文にみられる史的資料」、ドー・インインミャ「ビルマにおける所得税制度の変遷」等は有益な示唆に富んでいる。

ただ難点を言えば、本書の収録論文が玉石混交だという点であろう。きわめてユニークな研究成果から、大学の講義録程度のものまで千差万別である。純粋な学術研究誌たらんことを願うのであれば、やはり専攻分野に寄与し得るような独創的な研究論文に焦点をしばるべきであろう。

ともあれ、ビルマ学界に一致団結した形の研究機関誌が誕生したことを喜ぶとともに、諸外国との学問的交流が今後盛んになることをこころから祈る次第である。

(大野 徹)